

富山短期大学の教育研究活動等が 地域に及ぼす経済効果の推計

目 次

はじめに

1. 富山短期大学の資金収支（平成 26 年度実績）
2. 富山短期大学が富山県の生産・粗付加価値・雇用者所得に及ぼす効果
 - （1）教育・研究活動関連支出が及ぼす効果
 - （2）人件費支出が及ぼす効果
 - （3）新館の建設投資が及ぼした効果
3. まとめ
 - （1）経常的な支出が富山県に及ぼす経済効果
 - （2）その他の留意事項

【参考資料】

平成 27 年 9 月

富山国際学園 富山短期大学

はじめに

もとより富山短期大学（以下、本学）は、「地域の発展に貢献する人材の育成」（学則第1条）を教育目標に掲げ、時代の要請・地域社会の要請に対応しながら、有為な人材を輩出し地域の発展に貢献してきた。加えて、その教育・研究資源を活用して、地域の発展と地域住民のニーズに応じて、様々な地域貢献活動も行っている。

同時に、本学は、その教育研究活動や教職員の雇用、あるいは教育棟の建設や教育研究関連設備機器の購入等を通じて様々な支出を行っている。そうした支出は、富山県内企業・産業の需要となり、その需要は、更に関連企業・産業の需要を誘発し、あるいは雇用者所得の増加が消費支出を拡大するといった経済循環を富山県内にもたらしている。

そこで、このレポートでは、平成26年度の本学の資金収支表に基づいて、①教育研究活動に伴う支出、②教職員への人件費支出が生み出す消費、加えて③平成24・25年度に行った新館建設に伴う支出が、富山県内の生産額、粗付加価値額（富山県内GDP）、雇用者所得の増加にどれだけ寄与しているかについて、富山県が作成した「平成17年富山県産業連関表」ならびに「経済波及効果測定のためのワークシート」を使って推計を試みた。

1. 富山短期大学の資金収支（平成26年度実績）

まず、平成26年度の（キャッシュ受払ベースの）資金収支は（図表1）のとおり。詳細は、富山国際学園ホームページの「情報公開」欄で財務状況を公開している。

本学の収入は、主に、授業料等の学納金、入学検定料等の手数料収入、文部科学省や富山県ひとづくり財団等からの補助金、受託事業収入、寄付金、運用益等からなっている。

支出で最も大きいのが人件費で6.07億円。教育研究経費が1.68億円、管理経費0.39億円、設備・施設関係経費0.36億円となっている。

このうち、人件費は、教職員の給与・退職金等であり消費支出に回される。教育研究経費や管理経費は、光熱水道費、印刷製本費、消耗品費、賃借料、支払手数料、旅費交通費などであり、取引先企業等へ支払われる。

設備・施設関係支出は、PC等の教育研究用機器・設備の購入金額である。

なお、（図表1）はキャッシュ受払ベースの資金収支表であるので、減価償却費は含まれない。

（図表1） 富山短期大学の資金収支（平成26年度実績）

（単位：百万円）

収入		支出	
1 授業料等学納金	664.7	1 人件費	606.5
2 入学検定料等手数料収入	16.1	2 教育研究経費	167.6
3 補助金収入	187.0	3 管理経費	39.4
4 退職給与引当金取り崩し	96.1	4 設備・施設関係経費	36.2
5 その他収入	33.1		
合計	996.9	合計	849.7

2. 富山短期大学が富山県の生産・粗付加価値・雇用者所得に及ぼす効果

(1) 教育・研究活動関連支出が及ぼす効果

平成 26 年度のキャッシュベースの支出額合計 8.50 億円から人件費 6.07 億円をひいた 2.43 億円（＝教育研究経費＋管理経費＋設備・施設関係経費）が、教育研究活動等に伴って支払われた金額であり、主に県内で発生する需要金額である。

この金額を支払調書に基づいて業種別に配分し、「平成 17 年富山県産業連関表」を使って計算した推計結果が「(参考資料 1-(1)) 波及効果分析結果総括表【教育研究費等】」である。

平成 26 年度に、本学は教育研究活動に関連して 2.43 億円の支払いを行ったが、富山県内の生産額に直接結びついたのは、その 62.3%（県内調達率）の 1.51 億円であった。その生産額から生み出された粗付加価値額（県内 GDP）は 0.92 億円、内雇用者所得は 0.51 億円であった。これが直接効果によって生み出された金額である。

この生産額は更に他の関連企業・産業への需要を生み、連鎖的に波及していく。また雇用者所得は消費需要となって連鎖的に生産と粗付加価値、雇用者所得を生み出していく。

こうした第 1 次波及・第 2 次波及の間接効果を足し合わせると、結局、2.30 億円の生産額、1.42 億円の粗付加価値額、0.71 億円の雇用者所得を富山県内に誘発したことになる。

(2) 人件費支出が及ぼす効果

平成 26 年度の本学のキャッシュベースの人件費支払額は、6.07 億円であった。

このうち、1.04 億円が退職金であり、そのほとんどは貯蓄に回されたと考えられる。また、所定福利費が 0.48 億円、退職金引当額等が 0.28 億円。これらを除くと、教職員に支払われたキャッシュベースの給与額は 4.29 億円となる。

この給与額の内、実際に消費に回される金額の割合を 72.2%（平成 26 年度の富山市の消費転換率（注））とすると、3.10 億円が消費支出に向けられる。この金額を、富山県の民間消費支出額合計の業種別割合から業種別に配分し、教育研究活動関連支出と同様に富山県産業連関表を使って推計した結果が「(参考資料 2-(1)) 波及効果分析結果総括表【人件費】」である。

平成 26 年度の人件費は 6.07 億円であったが、そのうち消費支出に回されたのは 3.10 億円と推計される。その結果、間接効果も含めた経済効果としては、生産誘発額が 3.10 億円、粗付加価値誘発額が 2.16 億円、雇用者所得誘発額が 0.75 億円と推計される。

（注）消費転換率＝（受取給与額－社会保険料－税金－貯蓄額）÷受取給与額×100

(3) 新館の建設が及ぼした効果（平成 24・25 年度）

平成 25（2013）年度に、富山短期大学創立 50 周年記念の一環として、F 館（食物栄養棟）と G 館（学生ホール兼体育館）が竣工した。その工事費は、設計料、備品・設備機器購入額、消耗品購入額等すべて含めて 19.87 億円に達し、そのほとんどが平成 24・25 年度に支払われた。

この新館建設に係る支出額を支払調書に基づいて業種別に配分し、富山県産業連関表で計算した推計結果が「(参考資料 3-(1)) 波及効果分析結果総括表【新館建設投資】」である。

間接効果も含めた経済効果としては、生産誘発額が 28.94 億円、粗付加価値誘発額が 14.93 億円、雇用者所得誘発額が 9.28 億円と推計される。建設工事や設備機器投資が地域にもたらす経済効果の大きいことが分かる。

3. まとめ

(1) 経常的な支出が富山県に及ぼす経済効果

(1) の教育研究関連活動費支出 2.43 億円と (2) の消費支出に向けられた 3.10 億円を足し合わせた 5.53 億円が、平成 26 年度の本学の経常的な支出によって富山県内で発生した最終需要額であった。

この両者を合計すると、間接効果も含めた経済効果としては、生産誘発額が 5.30 億円、粗付加価値誘発額が 3.50 億円、雇用者所得誘発額が 1.44 億円と推計される (図表 2)。

(図表 3)、(図表 4) は、その業種別内訳を示したものである。

(図表 2) 富山短期大学の支出が富山県に及ぼす経済効果【総括表】

(富山短期大学支出に伴う最終需要額)	平成26年度			平成24・25年度
	教育研究関連支出	教職員の消費支出	(合計)	新館建設投資
	243.2	309.7	552.9	1,987.9
生産誘発額	230.1	310.3	540.4	2,894.2
粗付加価値誘発額	141.7	215.6	357.3	1,492.6
雇用者所得誘発額	71.3	74.7	146.0	928.1

(図表 3) (富山短期大学) 経常的経費が県内産業に及ぼす波及効果
【注: 経常的経費 = 人件費 + 教育研究活動関連費】(単位: 千円)

(業種)	最終需要額	生産波及効果	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
01 農林水産業	3,442	3,253	1,797	532
02 鉱業	-10	792	276	135
03 飲食料品	17,644	7,954	2,764	1,472
04 繊維製品	2,398	953	384	255
05 パルプ・紙・木製品	5,336	3,150	1,210	478
06 化学製品	2,974	1,129	573	166
07 石油・石炭製品	4,837	4,241	1,114	56
08 窯業・土石製品	328	774	344	168
09 鉄鋼	-39	173	63	27
10 非鉄金属	2	243	53	31
11 金属製品	367	880	424	229
12 一般機械	23	796	356	190
13 電気機械	6,013	533	247	146
14 情報・通信機器	1,588	36	16	8
15 電子部品	181	357	154	59
16 輸送機械	4,717	454	144	90
17 精密機械	607	70	31	21
18 その他の製造工業製品	3,155	3,380	1,408	846
19 建設	6,036	12,663	5,844	4,482
20 電力・ガス・熱供給	27,653	31,645	18,652	4,121
21 水道・廃棄物処理	8,203	12,107	7,057	3,893
22 商業	87,466	70,241	48,915	27,808
23 金融・保険	21,202	36,644	23,295	11,251
24 不動産	84,189	108,950	97,015	1,727
25 運輸	23,209	21,335	13,433	9,293
26 情報通信	71,090	40,660	24,601	11,783
27 公務	577	1,388	1,155	452
28 教育・研究	11,141	12,873	9,669	8,748
29 医療・保健・社会保障・介護	23,017	27,191	17,038	13,701
30 その他の公共サービス	8,459	10,166	6,518	5,343
31 対事業所サービス	73,620	62,588	37,762	22,380
32 対個人サービス	53,444	48,990	28,107	13,606
33 事務用品		950	0	0
34 分類不明		2,370	-331	64
合計	552,869	529,930	350,089	143,560

(2) その他の留意事項

今回は、冒頭のべたように、平成 26 年度の資金収支表に基づいて、本学の経常的な支出と平成 24・25 年度の新館建設投資が富山県内に及ぼした経済効果を推計した。

しかしながら本学には、専攻科も含めて 700 名を超える学生が在籍している。

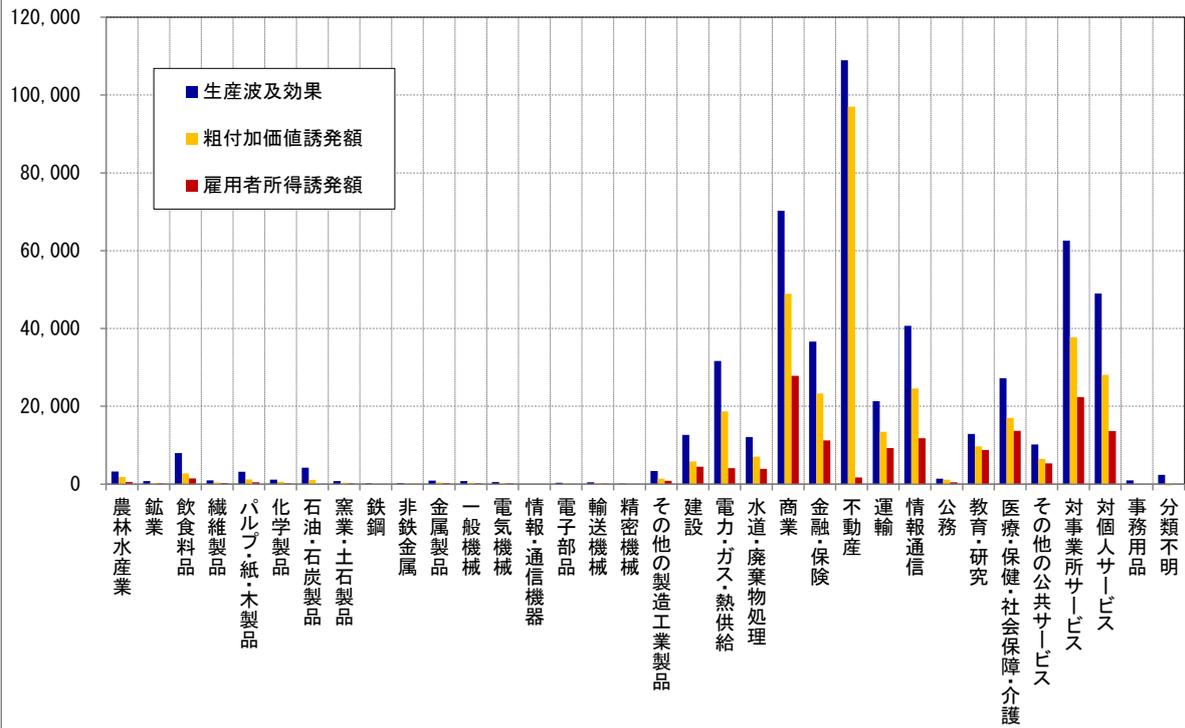
当然、それらの学生は、学生食堂や学内コンビニを利用した消費活動を行っている。

それだけでなく、本学の資金収支表に現れない、教科書や参考書の購入、PC やタブレットの購入、学外研修旅行、検定試験の受験等に伴う様々な出費を行っている。

今回は、そうした学生の消費支出がもたらす経済効果については触れることができなかったが、かなりの経済効果を生んでいることは推測される。

もとより富山短期大学は、教育研究活動を通じて地域に貢献していく高等教育機関ではあるが、その教育研究活動に伴う様々な支出、ならびに学生の消費活動が、地域の経済に大きな効果をもたらしていることも明らかである。

(図表4) (富山短期大学) 経常的経費が県内産業に及ぼす波及効果
 【注: 経常的経費 = 人件費 + 教育研究活動関連費】(単位: 千円)



(参考資料 1-(1)) 波及効果分析結果総括表【教育研究費等】

1 前提条件

最終需要増加額 243,161.0 千円

2 分析結果

金額の単位：千円

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	151,464.5	40,527.0	38,122.4	230,113.8
粗付加価値誘発額	92,274.8	23,100.3	26,335.9	141,711.0
雇用者所得誘発額	50,672.0	11,760.7	8,905.6	71,338.3

3 波及効果倍率

生産誘発額計 / 最終需要増加額 = 0.95 倍

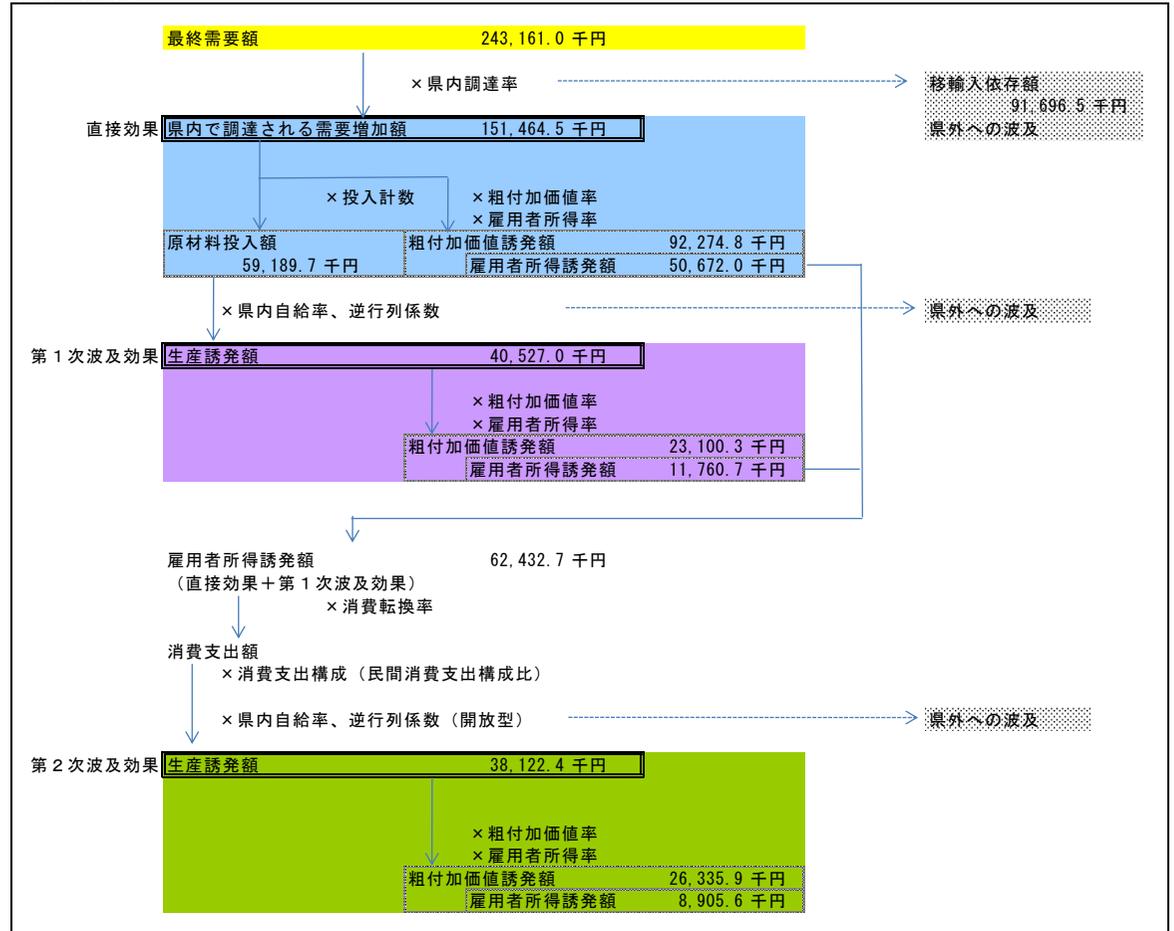
4 産業連関分析の留意点

- ① 生産能力の限界は考慮しない
- ② 商品生産の投入構造は不変である
- ③ 各部門が使用する原材料等投入量は、その部門の生産量に比例する
- ④ 経済波及効果の達成される時期は不明である
- ⑤ 在庫の取り崩し等の対応は考慮しない
- ⑥ 第2次波及効果の対象は雇用者所得に限定している

5 その他留意事項

- ① 「平成17年富山県産業連関表(34部門表)」を使い計算。
- ② 第2次波及効果の測定に使用した消費転換率は、総務省「家計調査報告」による富山市の勤労者世帯(総世帯)の平均消費性向である。
(平成 26年 消費性向 0.722)

経済波及効果フロー



(参考資料1-(2))波及効果分析結果部門別集計表【教育研究費等】

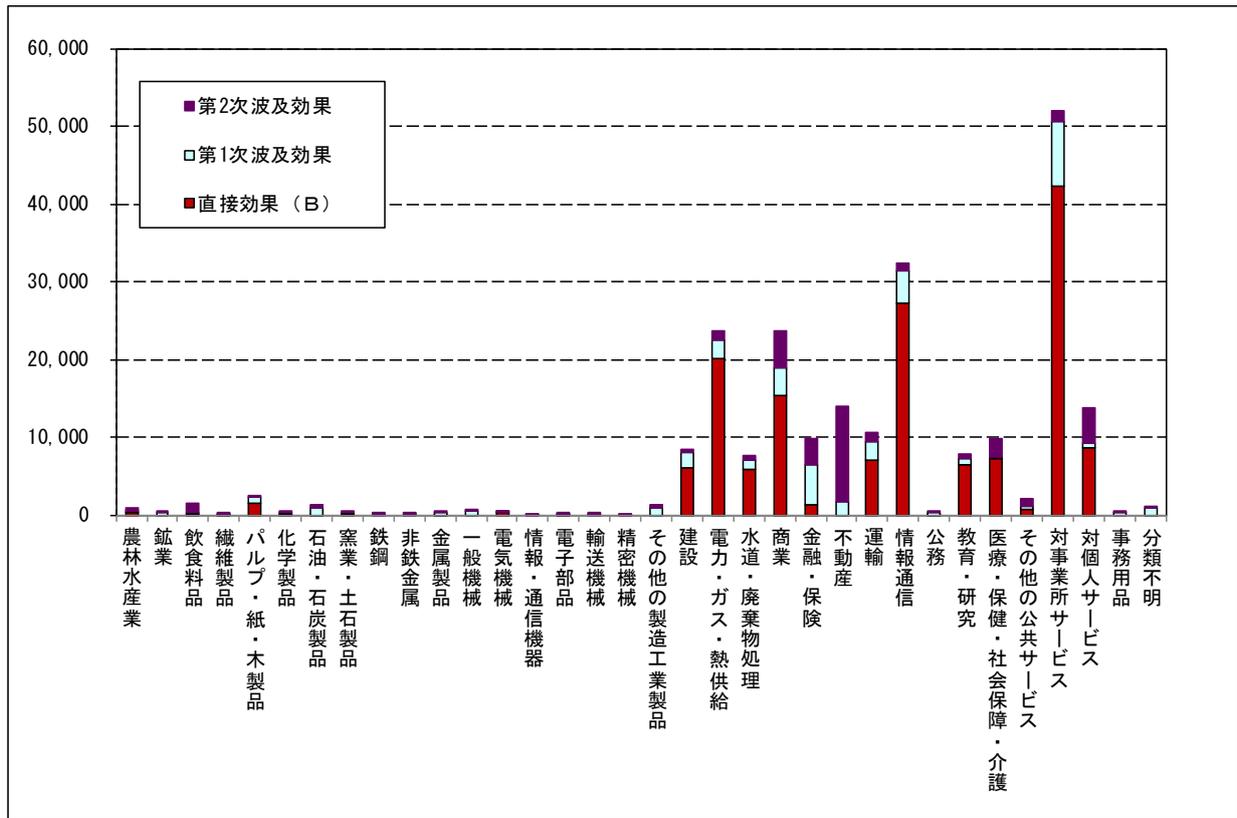
金額の単位：千円

	最終需要額 (A)	生産波及効果				粗付加価値誘発額				雇用者所得誘発額				最終需要に対する経済波及効果の倍率 (C/A)	直接効果に対する経済波及効果の倍率 (C/B)
		直接効果 (B)	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計 (C)	直接効果	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計	直接効果	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計		
01 農 林 水 産 業	966.8	420.8	247.2	366.8	1,034.8	232.5	136.6	202.7	571.7	68.8	40.4	60.0	169.3	0.95	1.52
02 鉱 業	0.0	0.0	393.6	50.6	444.2	0.0	137.4	17.7	155.0	0.0	67.0	8.6	75.6		
03 飲 食 料 品	522.7	129.9	319.5	1,142.8	1,592.2	45.1	111.0	397.1	553.2	24.0	59.1	211.4	294.6		
04 織 維 製 品	45.9	9.0	83.8	139.7	232.5	3.6	33.8	56.3	93.7	2.4	22.4	37.4	62.3		
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	5,119.2	1,553.4	755.0	98.6	2,406.9	596.6	290.0	37.9	924.5	235.7	114.6	15.0	365.3		
06 化 学 製 品	683.1	86.3	217.9	107.0	411.2	43.8	110.6	54.3	208.7	12.7	32.0	15.7	60.4		
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	11.9	3.9	971.5	435.0	1,410.4	1.0	255.1	114.2	370.4	0.1	12.8	5.7	18.6		
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	221.4	102.9	337.7	40.8	481.4	45.8	150.1	18.1	214.0	22.4	73.4	8.9	104.6		
09 鉄 鋼	0.0	0.0	109.5	7.5	117.0	0.0	40.0	2.7	42.7	0.0	17.0	1.2	18.2		
10 非 鉄 金 属	0.0	0.0	116.2	15.7	131.9	0.0	25.5	3.4	29.0	0.0	14.9	2.0	16.9		
11 金 属 製 品	106.3	35.6	357.8	60.4	453.9	17.2	172.5	29.1	218.8	9.2	92.9	15.7	117.9		
12 一 般 機 械	0.0	0.0	613.7	20.8	634.5	0.0	274.1	9.3	283.4	0.0	146.4	5.0	151.4		
13 電 気 機 械	4,251.4	301.7	46.5	26.5	374.6	140.1	21.6	12.3	174.0	82.4	12.7	7.2	102.4		
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.0	0.0	2.5	4.9	7.5	0.0	1.1	2.2	3.3	0.0	0.5	1.0	1.6		
15 電 子 部 品	38.3	9.0	234.7	13.6	257.4	3.9	101.3	5.9	111.1	1.5	39.0	2.3	42.7		
16 輸 送 機 械	0.0	0.0	118.8	44.3	163.1	0.0	37.8	14.1	51.8	0.0	23.5	8.8	32.2		
17 精 密 機 械	0.0	0.0	8.7	8.7	17.4	0.0	3.9	3.9	7.8	0.0	2.7	2.7	5.3		
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.0	0.0	988.3	312.0	1,300.3	0.0	411.6	129.9	541.5	0.0	247.3	78.1	325.4		
19 建 設	6,036.0	6,036.0	1,991.1	529.9	8,556.9	2,785.6	918.9	244.5	3,949.0	2,136.4	704.7	187.5	3,028.7		
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	22,501.0	20,142.5	2,495.7	1,027.7	23,665.9	11,872.4	1,471.0	605.7	13,949.2	2,623.1	325.0	133.8	3,081.9		
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	5,981.0	5,864.6	1,283.0	569.2	7,716.8	3,418.1	747.8	331.7	4,497.7	1,885.9	412.6	183.0	2,481.6		
22 商 業	24,987.7	15,434.6	3,612.6	4,728.5	23,775.7	10,748.5	2,515.8	3,292.9	16,557.1	6,110.6	1,430.3	1,872.0	9,412.9		
23 金 融 ・ 保 険	1,953.0	1,463.5	5,019.2	3,431.7	9,914.5	930.4	3,190.7	2,181.6	6,302.7	449.4	1,541.1	1,053.7	3,044.2		
24 不 動 産	0.0	0.0	1,741.0	12,376.9	14,117.9	0.0	1,550.3	11,021.1	12,571.4	0.0	27.6	196.2	223.8		
25 運 輸	11,740.8	7,074.6	2,435.1	1,230.7	10,740.4	4,454.4	1,533.2	774.9	6,762.5	3,081.4	1,060.6	536.0	4,678.1		
26 情 報 通 信	61,718.1	27,233.4	4,160.8	1,080.0	32,474.2	16,477.6	2,517.5	653.5	19,648.6	7,892.3	1,205.8	313.0	9,411.1		
27 公 務	15.0	15.0	295.0	123.2	433.1	12.5	245.5	102.5	360.4	4.9	96.0	40.1	141.0		
28 教 育 ・ 研 究	6,791.0	6,474.8	730.6	656.5	7,861.8	4,863.2	548.7	493.1	5,905.0	4,400.2	496.5	446.1	5,342.8		
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	7,458.0	7,392.1	111.6	2,277.9	9,781.7	4,632.0	70.0	1,427.4	6,129.4	3,724.7	56.3	1,147.8	4,928.7		
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	790.0	701.0	392.8	1,048.7	2,142.5	449.5	251.8	672.4	1,373.8	368.4	206.4	551.2	1,126.0		
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	69,531.8	42,291.6	8,400.4	1,333.1	52,025.0	25,516.3	5,068.3	804.3	31,388.9	15,122.5	3,003.8	476.7	18,602.9		
32 対 個 人 サ ー ビ ス	11,690.6	8,688.5	529.4	4,601.2	13,819.1	4,984.7	303.7	2,639.8	7,928.3	2,413.0	147.0	1,277.9	3,837.8		
33 事 務 用 品	0.0	0.0	354.8	64.4	419.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
34 分 類 不 明	0.0	0.0	1,050.9	147.2	1,198.1	0.0	-147.0	-20.6	-167.5	0.0	28.3	4.0	32.2		
合 計	243,161.0	151,464.5	40,527.0	38,122.4	230,113.8	92,274.8	23,100.3	26,335.9	141,711.0	50,672.0	11,760.7	8,905.6	71,338.3	0.95	1.52

(参考資料 1-(3)) 業種別波及効果グラフ【教育研究費等】

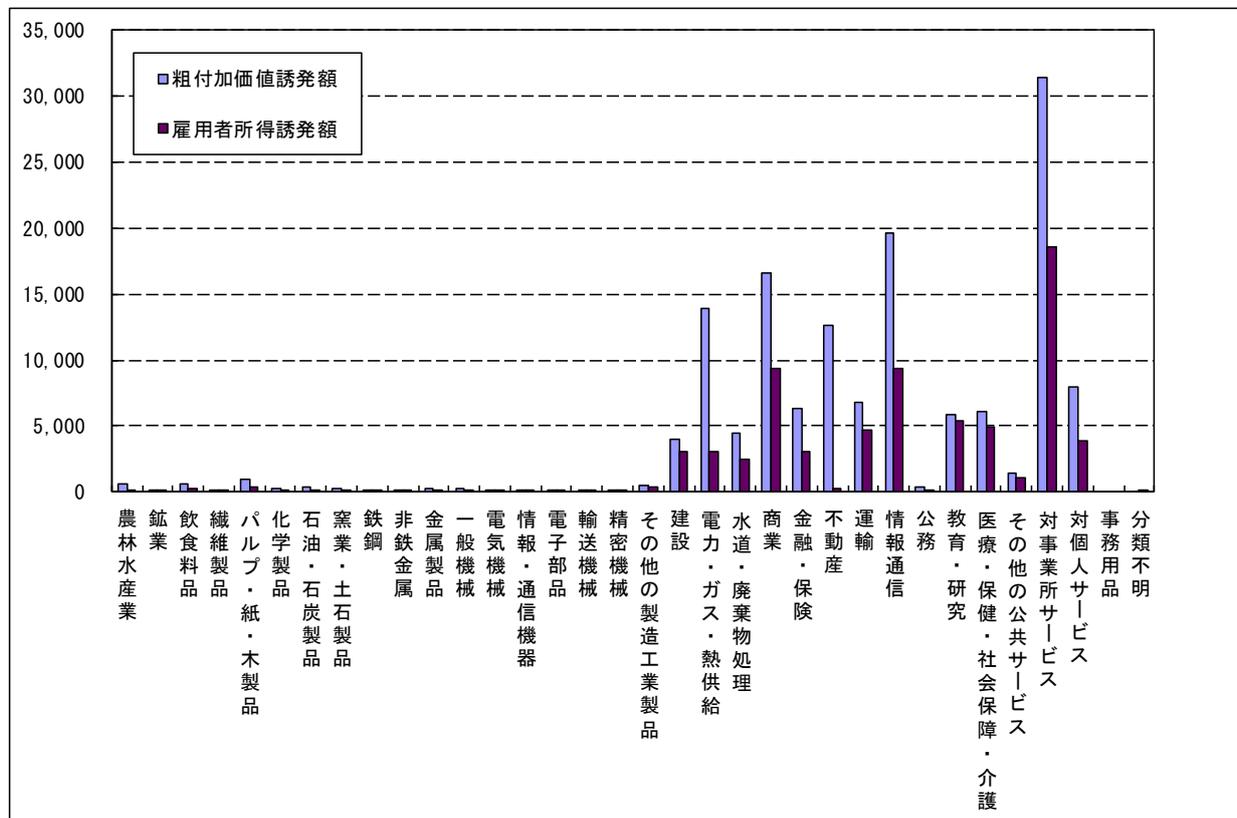
(1) 産業・業種別生産波及効果

(単位：千円)



(2) 産業・業種別粗付加価値誘発額・雇用者所得誘発額 (直接効果を含む)

(単位：千円)



(参考資料2-(1)) 波及効果分析結果総括表【人件費】

1 前提条件

最終需要増加額 309,708.4 千円

2 分析結果

金額の単位：千円

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	223,273.1	47,122.4	39,903.2	310,298.6
粗付加価値誘発額	160,955.1	27,098.8	27,566.2	215,620.1
雇用者所得誘発額	51,897.9	13,451.2	9,321.6	74,670.7

3 波及効果倍率

生産誘発額計 / 最終需要増加額 = 1.00 倍

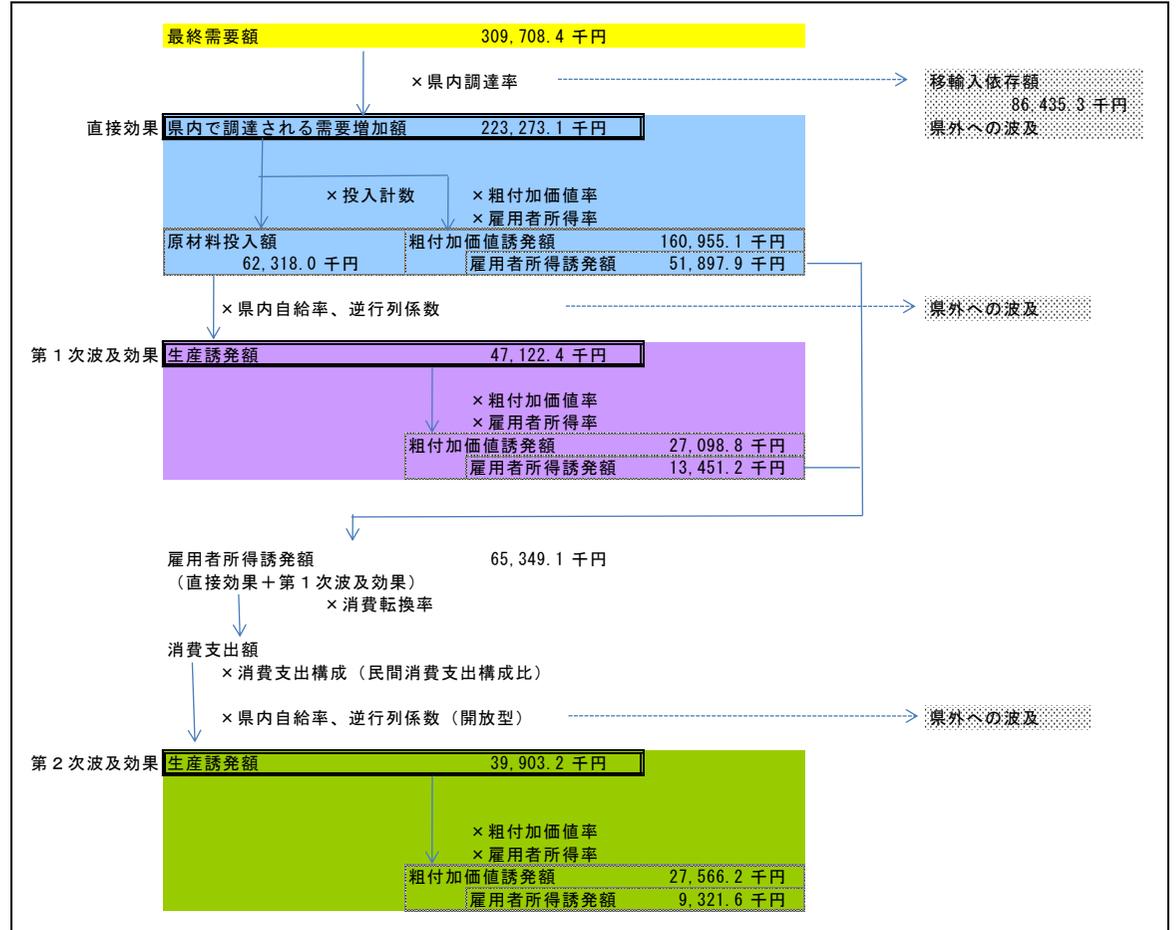
4 産業連関分析の留意点

- ① 生産能力の限界は考慮しない
- ② 商品生産の投入構造は不変である
- ③ 各部門が使用する原材料等投入量は、その部門の生産量に比例する
- ④ 経済波及効果の達成される時期は不明である
- ⑤ 在庫の取り崩し等の対応は考慮しない
- ⑥ 第2次波及効果の対象は雇用者所得に限定している

5 その他留意事項

- ① 「平成17年富山県産業連関表(34部門表)」を使い計算。
- ② 第2次波及効果の測定に使用した消費転換率は、総務省「家計調査報告」による富山市の勤労者世帯(総世帯)の平均消費性向である。
(平成26年消費性向 0.722)

経済波及効果フロー



(参考資料2-(2)) 波及効果分析結果部門別集計表【人件費】

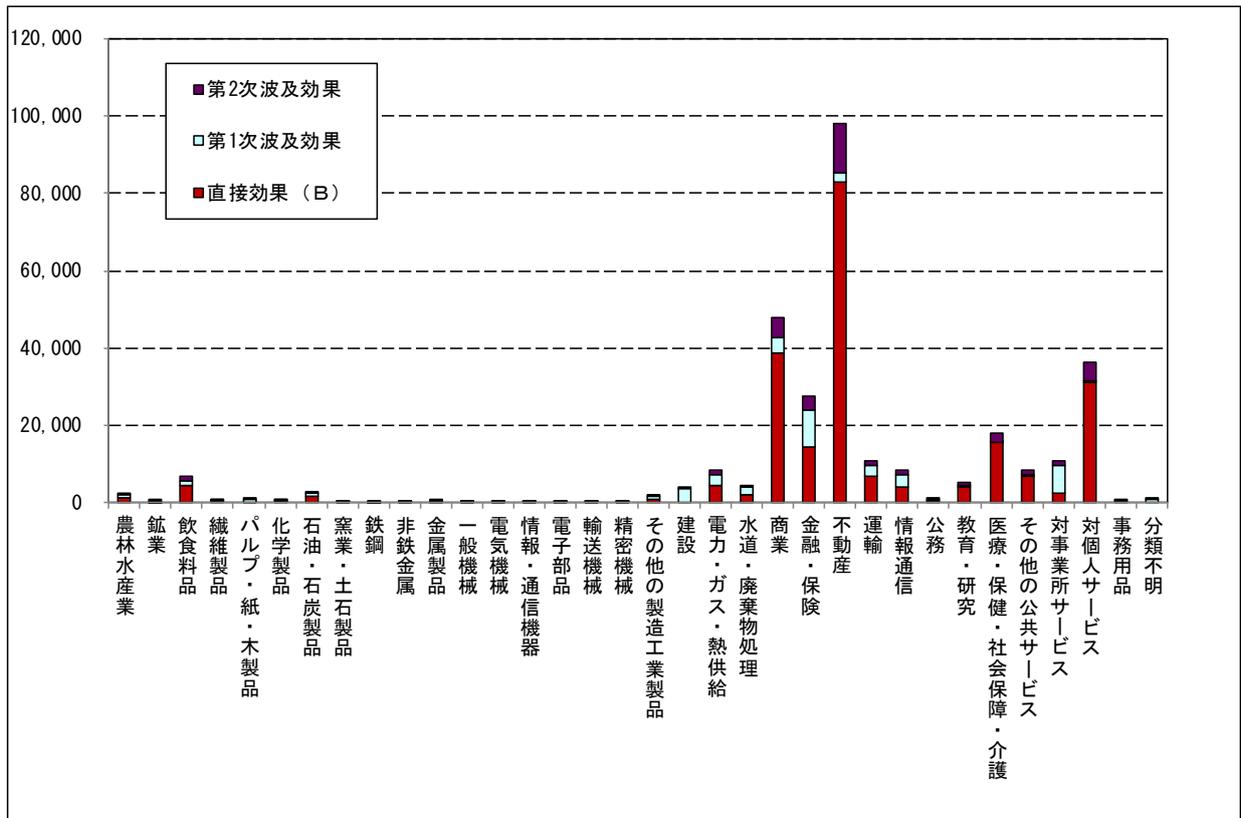
金額の単位：千円

	最終需要額 (A)	生産波及効果				粗付加価値誘発額				雇用者所得誘発額				最終需要に対する経済波及効果の倍率 (C/A)	直接効果に対する経済波及効果の倍率 (C/B)
		直接効果 (B)	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計(C)	直接効果	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計	直接効果	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計		
01 農 林 水 産 業	2,475.1	1,077.2	857.5	384.0	2,318.7	595.2	473.8	212.2	1,281.1	176.2	140.3	62.8	379.3		
02 鉱 業	-9.8	-1.3	310.1	53.0	361.8	-0.5	108.2	18.5	126.3	-0.2	52.8	9.0	61.6		
03 飲 食 料 品	17,121.4	4,254.1	1,225.9	1,196.2	6,676.1	1,478.0	425.9	415.6	2,319.6	787.1	226.8	221.3	1,235.3		
04 織 維 製 品	2,352.3	460.4	152.4	146.3	759.0	185.6	61.4	59.0	306.0	123.3	40.8	39.2	203.3		
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	216.9	65.8	601.1	103.2	770.1	25.3	230.9	39.6	295.8	10.0	91.2	15.7	116.9		
06 化 学 製 品	2,290.5	289.3	345.7	112.0	747.0	146.8	175.4	56.8	379.1	42.5	50.7	16.4	109.6		
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,825.0	1,590.9	903.9	455.3	2,950.1	417.8	237.4	119.6	774.7	21.0	11.9	6.0	39.0		
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	106.9	49.7	211.4	42.7	303.8	22.1	94.0	19.0	135.1	10.8	45.9	9.3	66.0		
09 鉄 鋼	-39.0	-11.6	62.0	7.8	58.3	-4.2	22.7	2.9	21.3	-1.8	9.7	1.2	9.1		
10 非 鉄 金 属	1.8	0.8	98.0	16.4	115.2	0.2	21.5	3.6	25.3	0.1	12.5	2.1	14.7		
11 金 属 製 品	260.4	87.2	292.7	63.3	443.1	42.0	141.1	30.5	213.6	22.6	76.0	16.4	115.1		
12 一 般 機 械	22.6	6.0	139.8	21.8	167.5	2.7	62.4	9.7	74.8	1.4	33.3	5.2	40.0		
13 電 気 機 械	1,761.9	125.0	12.6	27.7	165.3	58.1	5.9	12.9	76.8	34.2	3.4	7.6	45.2		
14 情 報 ・ 通 信 機 器	1,587.7	23.6	0.8	5.2	29.5	10.4	0.3	2.3	13.1	5.0	0.2	1.1	6.2		
15 電 子 部 品	143.0	33.6	55.9	14.3	103.7	14.5	24.1	6.2	44.8	5.6	9.3	2.4	17.2		
16 輸 送 機 械	4,716.9	226.9	29.9	46.4	303.1	72.1	9.5	14.7	96.3	44.8	5.9	9.2	59.9		
17 精 密 機 械	606.7	33.8	12.0	9.1	54.9	15.2	5.4	4.1	24.7	10.3	3.7	2.8	16.8		
18 その他の製造工業製品	3,155.0	878.6	960.7	326.5	2,165.8	365.9	400.1	136.0	902.0	219.9	240.4	81.7	542.0		
19 建 設	0.0	0.0	3,697.3	554.6	4,251.9	0.0	1,706.3	256.0	1,962.2	0.0	1,308.7	196.3	1,505.0		
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	5,152.0	4,612.0	2,573.8	1,075.7	8,261.5	2,718.4	1,517.0	634.0	4,869.5	600.6	335.2	140.1	1,075.9		
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	2,221.8	2,178.5	1,772.5	595.8	4,546.8	1,269.7	1,033.1	347.2	2,650.1	700.6	570.0	191.6	1,462.2		
22 商 業	62,479.3	38,592.7	4,223.3	4,949.4	47,765.4	26,875.4	2,941.1	3,446.7	33,263.2	15,278.9	1,672.0	1,959.5	18,910.4		
23 金 融 ・ 保 険	19,249.2	14,425.0	9,656.6	3,592.0	27,673.6	9,170.1	6,138.8	2,283.5	17,592.3	4,429.1	2,965.0	1,102.9	8,497.0		
24 不 動 産	84,188.6	82,775.3	2,505.1	12,955.0	98,235.4	73,708.0	2,230.7	11,535.9	87,474.6	1,311.9	39.7	205.3	1,556.9		
25 運 輸	11,468.2	6,910.3	2,734.7	1,288.2	10,933.3	4,350.9	1,721.9	811.1	6,883.9	3,009.8	1,191.1	561.1	4,762.1		
26 情 報 通 信	9,372.0	4,135.4	3,216.7	1,130.5	8,482.5	2,502.1	1,946.2	684.0	5,132.4	1,198.5	932.2	327.6	2,458.3		
27 公 務	562.4	562.4	297.2	128.9	988.5	468.0	247.3	107.3	822.6	183.1	96.8	42.0	321.8		
28 教 育 ・ 研 究	4,349.8	4,147.2	357.3	687.1	5,191.6	3,115.0	268.3	516.1	3,899.5	2,818.4	242.8	467.0	3,528.2		
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	15,559.2	15,421.8	229.6	2,384.3	18,035.7	9,663.6	143.9	1,494.1	11,301.5	7,770.6	115.7	1,201.4	9,087.7		
30 その他の公共サービス	7,668.7	6,804.7	409.1	1,097.7	8,311.5	4,363.2	262.3	703.9	5,329.4	3,576.4	215.0	576.9	4,368.3		
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	4,088.5	2,486.7	7,047.2	1,395.3	10,929.3	1,500.4	4,251.9	841.9	6,594.1	889.2	2,519.9	498.9	3,908.1		
32 対 個 人 サ ー ビ ス	41,753.3	31,031.1	589.2	4,816.2	36,436.5	17,803.0	338.1	2,763.1	20,904.2	8,617.9	1,337.5	1,337.5	10,119.1		
33 事 務 用 品			481.6	67.4	549.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
34 分 類 不 明			1,058.8	154.0	1,212.8	0.0	-148.1	-21.5	-169.6	0.0	28.5	4.1	32.6		
合 計	309,708.4	223,273.1	47,122.4	39,903.2	310,298.6	160,955.1	27,098.8	27,566.2	215,620.1	51,897.9	13,451.2	9,321.6	74,670.7	1.00	1.39

(参考資料 2-(3)) 業種別波及効果グラフ【人件費】

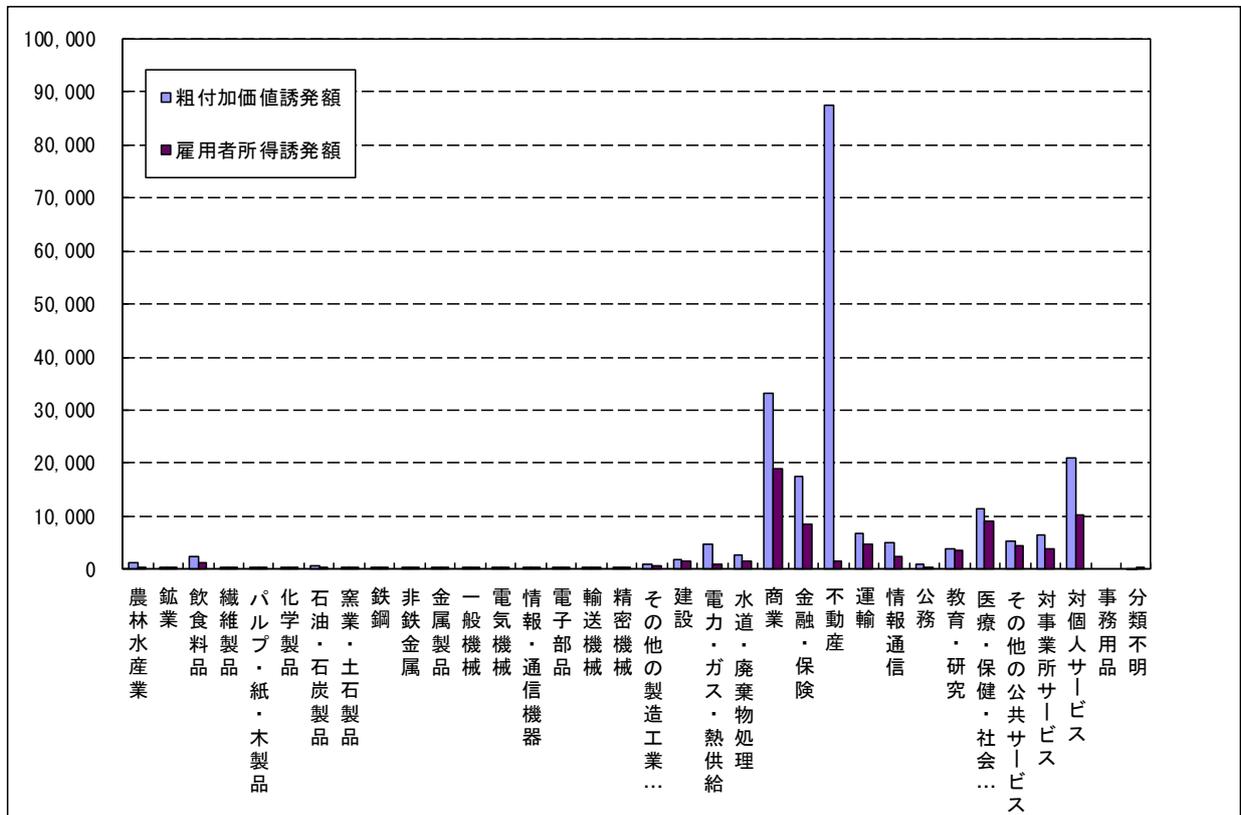
(1) 産業・業種別生産波及効果

(単位：千円)



(2) 産業・業種別粗付加価値誘発額・雇用者所得誘発額 (直接効果を含む)

(単位：千円)



(参考資料3-(1)) 波及効果分析結果総括表【新館建設投資】

1 前提条件

最終需要増加額 1,987.9 百万円

2 分析結果

金額の単位：百万円

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	1,861.3	596.3	436.7	2,894.2
粗付加価値誘発額	871.9	319.0	301.7	1,492.6
雇用者所得誘発額	656.3	169.8	102.0	928.1

3 波及効果倍率

生産誘発額計 / 最終需要増加額 = 1.46 倍

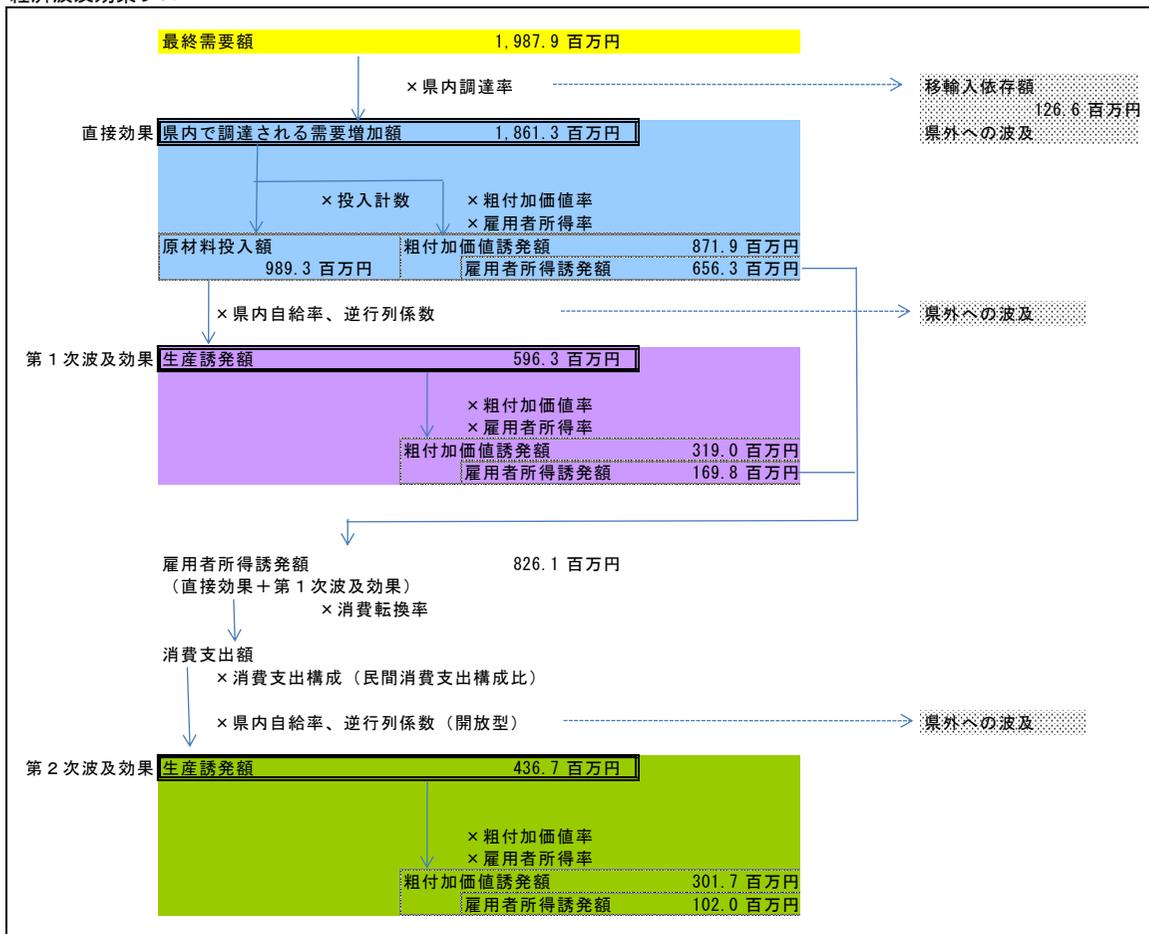
4 産業連関分析の留意点

- ① 生産能力の限界は考慮しない
- ② 商品生産の投入構造は不変である
- ③ 各部門が使用する原材料等投入量は、その部門の生産量に比例する
- ④ 経済波及効果の達成される時期は不明である
- ⑤ 在庫の取り崩し等の対応は考慮しない
- ⑥ 第2次波及効果の対象は雇用者所得に限定している

5 その他留意事項

- ① 「平成17年富山県産業連関表(34部門表)」を使い計算。
- ② 第2次波及効果の測定に使用した消費転換率は、総務省「家計調査報告」による富山市の勤労者世帯(総世帯)の平均消費性向である。
(平成17年消費性向 0.625)

経済波及効果フロー



(参考資料3-(2)) 波及効果分析結果部門別集計表【新館建設投資】

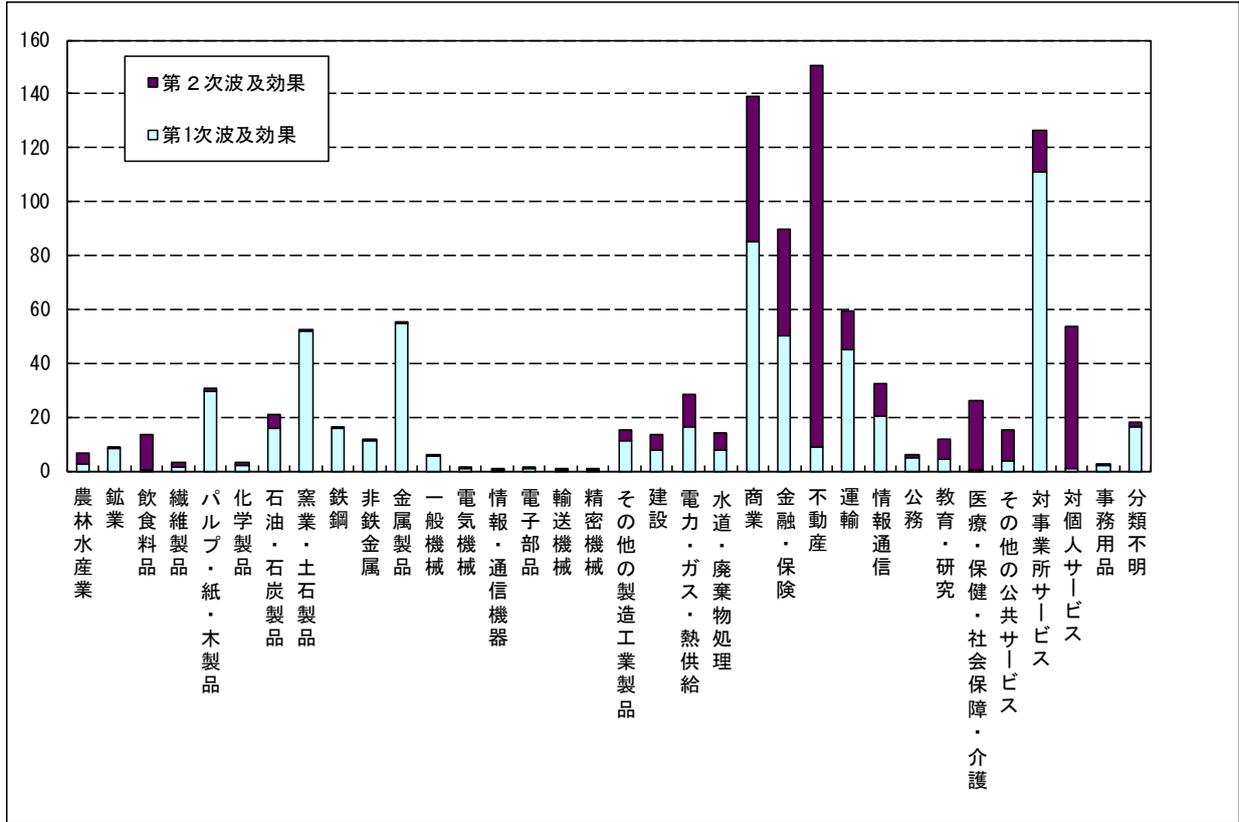
金額の単位：百万円

	最終需要額 (A)	生産波及効果				粗付加価値誘発額				雇用者所得誘発額				最終需要に対する経済波及効果の倍率 (C/A)	直接効果に対する経済波及効果の倍率 (C/B)
		直接効果 (B)	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計 (C)	直接効果	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計	直接効果	第1次 波及効果	第2次 波及効果	計		
01 農 林 水 産 業	0.0	0.0	2.4	4.2	6.6	0.0	1.3	2.3	3.7	0.0	0.4	0.7	1.1		
02 鉱 業 業 品	0.0	0.0	8.4	0.6	9.0	0.0	2.9	0.2	3.1	0.0	1.4	0.1	1.5		
03 飲 食 料 製 品	0.0	0.0	0.1	13.1	13.2	0.0	0.0	4.5	4.6	0.0	0.0	2.4	2.4		
04 織 維 製 品	0.0	0.0	1.3	1.6	2.9	0.0	0.5	0.6	1.2	0.0	0.4	0.4	0.8		
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	45.0	13.7	29.4	1.1	44.2	5.2	11.3	0.4	17.0	2.1	4.5	0.2	6.7		
06 化 学 製 品	0.0	0.0	1.8	1.2	3.0	0.0	0.9	0.6	1.5	0.0	0.3	0.2	0.4		
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	0.0	15.9	5.0	20.8	0.0	4.2	1.3	5.5	0.0	0.2	0.1	0.3		
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	0.0	51.9	0.5	52.4	0.0	23.1	0.2	23.3	0.0	11.3	0.1	11.4		
09 鉄 鋼 製 品	0.0	0.0	15.7	0.1	15.7	0.0	5.7	0.0	5.8	0.0	2.4	0.0	2.5		
10 非 鉄 金 属 製 品	0.0	0.0	11.2	0.2	11.4	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	1.4	0.0	1.5		
11 金 属 製 品	30.6	10.2	54.7	0.7	65.7	4.9	26.4	0.3	31.7	2.7	14.2	0.2	17.1		
12 一 般 機 械	0.0	0.0	5.4	0.2	5.6	0.0	2.4	0.1	2.5	0.0	1.3	0.1	1.3		
13 電 気 機 械	5.8	0.4	1.1	0.3	1.8	0.2	0.5	0.1	0.8	0.1	0.3	0.1	0.5		
14 情 報 ・ 通 信 機 器	15.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1		
15 電 子 部 品	0.0	0.0	0.9	0.2	1.0	0.0	0.4	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2		
16 輸 送 機 械	0.0	0.0	0.4	0.5	0.9	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2		
17 精 密 機 械	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.0	0.0	11.4	3.6	15.0	0.0	4.7	1.5	6.2	0.0	2.9	0.9	3.7		
19 建 設	1,751.4	1,751.4	7.6	6.1	1,765.1	808.3	3.5	2.8	814.6	619.9	2.7	2.1	624.7		
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.0	0.0	16.5	11.8	28.3	0.0	9.7	6.9	16.7	0.0	2.1	1.5	3.7		
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.0	0.0	7.7	6.5	14.3	0.0	4.5	3.8	8.3	0.0	2.5	2.1	4.6		
22 商 業 業 務	27.8	17.2	85.0	54.2	156.3	12.0	59.2	37.7	108.8	6.8	33.6	21.4	61.9		
23 金 融 ・ 保 険	0.0	0.0	50.2	39.3	89.5	0.0	31.9	25.0	56.9	0.0	15.4	12.1	27.5		
24 不 動 産 業	0.0	0.0	8.9	141.8	150.7	0.0	7.9	126.2	134.2	0.0	0.1	2.2	2.4		
25 運 送 業	6.3	3.8	45.1	14.1	63.0	2.4	28.4	8.9	39.7	1.7	19.7	6.1	27.5		
26 情 報 通 信	0.0	0.0	20.1	12.4	32.5	0.0	12.2	7.5	19.7	0.0	5.8	3.6	9.4		
27 公 務 業	0.0	0.0	4.6	1.4	6.1	0.0	3.9	1.2	5.0	0.0	1.5	0.5	2.0		
28 教 育 ・ 研 究	0.0	0.0	4.1	7.5	11.6	0.0	3.1	5.6	8.7	0.0	2.8	5.1	7.9		
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.0	0.0	0.0	26.1	26.1	0.0	0.0	16.3	16.4	0.0	0.0	13.1	13.2		
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.0	0.0	3.4	12.0	15.5	0.0	2.2	7.7	9.9	0.0	1.8	6.3	8.1		
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	105.8	64.4	111.2	15.3	190.8	38.8	67.1	9.2	115.1	23.0	39.8	5.5	68.2		
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.0	0.0	1.0	52.7	53.7	0.0	0.6	30.2	30.8	0.0	0.3	14.6	14.9		
33 事 務 用 品	0.0	0.0	2.0	0.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
34 分 類 不 明	0.0	0.0	16.5	1.7	18.2	0.0	-2.3	-0.2	-2.5	0.0	0.4	0.0	0.5		
合 計	1,987.9	1,861.3	596.3	436.7	2,894.2	871.9	319.0	301.7	1,492.6	656.3	169.8	102.0	928.1	1.46	1.55

(参考資料3-(3)) 業種別波及効果グラフ【新館建設投資】

(1) 産業・業種別生産波及効果 (注: 直接効果を除く)

(単位: 百万円)



(2) 産業・業種別粗付加価値誘発額・雇用者所得誘発額 (直接効果を含む)

(単位: 百万円)

